

相 続 税 の 申 告 書



税務署長
年 月 日 提出

相続開始年月日 年 月 日

○フリガナは、必ず記入してください。

フリガナ		(被相続人)		財産を取得した人		参考として記載している場合
氏 名						参考
個人番号又は法人番号				※控用には個人番号の記入は不要です		
生 年 月 日		年 月 日 (年齢 歳)		年 月 日 (年齢 歳)		
住 所 (電 話 番 号)				〒		
被相続人との続柄		職 業				
取 得 原 因		該当する取得原因を○で囲みます。		相続・遺贈・相続時精算課税に係る贈与		
※ 整 理 番 号						
課税価格の計算	取得財産の価額 (第11表2③)	①		円		円
	相続時精算課税適用財産の価額 (第11の2表1⑧)	②				
	債務及び葬式費用の金額 (第13表3⑦)	③				
	純資産価額 (①+②-③) (赤字のときは0)	④				
	純資産価額に加算される 暦年課税分の贈与財産価額 (第14表1④)	⑤				
	課税価格 (④+⑤) (1,000円未満切捨て)	⑥			←A	
各人の算出税額の計算	法定相続人の数	遺産に係る基礎控除額	人		円	←B
	相 続 税 の 総 額		⑦			
	一般の場合 (⑩の場合を除く)	あん分割合 (各人の⑥) A	⑧	1. 0 0		
		算出税額 (⑦×各人の⑧) B	⑨			
	農地等納税猶予を受ける場合	算出税額 (第3表⑬)	⑩			
	相続税額の2割加算が行われる場合の加算金額 (第4表⑥)		⑪			
各人の納付・還付税額の計算	税 額 控 除	⑫				
	暦年課税分の贈与税額控除額 (第4表の2②)	⑬				
	配偶者の税額軽減額 (第5表①又は②)	⑭				
	⑫・⑬以外の税額控除額 (第8の8表1⑤)	⑮				
	計	⑯				
	差 引 税 額 (⑨+⑯-⑭)又は(⑩+⑯-⑭) (赤字のときは0)	⑰				
	相続時精算課税分の贈与税額控除額 (第11の2表1⑨)	⑱				
	医療法人持分税額控除額 (第8の4表2B)	⑲				
	小 計 (⑰-⑱-⑲) (黒字のときは100円未満切捨て)	⑳				
	納税猶予税額 (第8の8表2⑧)	㉑				
この申告書が修正申告書である場合	申告期限までに納付すべき税額 (⑱-⑲)	㉒				
	還付される税額 (⑲-⑲)	㉓	△			
	小 計	㉔				
	納税猶予税額	㉕				
	申告納税額 (還付の場合は、頭に△を記載)	㉖				
	小 計 の 増 加 額 (㉔-㉖)	㉗				
	この申告により納付すべき税額又は還付される税額(還付の場合は、頭に△を記載) (㉗又は㉗)-㉖	㉘				

第1表(令和6年1月分以降用)

(注) ⑨欄の金額が赤字となる場合は、⑨欄の左端に△を付してください。なお、この場合で、⑨欄の金額のうちに贈与税の外国税額控除額(第11の2表1⑩)があるときの⑨欄の金額については、「相続税の申告のしかた」を参照してください。

←この申告書で提出しない人である場合(参考として記載している場合)は、参考を○で囲んでください(その人の分は申告書とは取り扱いません)。